

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 新たな林業担い手確保支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内3197)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,568 千円 (前年度予算額：6,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,500	0	0	0	0	0	0	0	6,500
要求額	6,568	0	0	0	0	0	0	0	6,568
決定額	6,568	0	0	0	0	0	0	0	6,568

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和2年度の森林技術者数は939人で、近年下げ止まり傾向にあるが、担い手確保は喫緊の課題である。平成8年の林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、県が指定した「岐阜県林業労働力確保支援センター（森のジョブステーションぎふ）」を中心に、新規就業者の確保・育成を促進するため、市町村等と連携した継続支援が必要である。

令和2年度の新規就業者は73人だが、高卒の林業就業者は4人（全体5%）と少ない状況にあり、その主な要因の一つに、林業現場は奥地が多く接する機会が少ないため、職業体験など林業に接する機会を作ることが必要である。

また、新たに活躍が期待される外国人の林業就業への促進を図るためには、在留資格を持つ外国人への働きかけや外国人技能実習制度への理解が必要である。

(2) 事業内容

①山しごとインターンシップ事業

県内の学生を対象に、就業前段階に林業事業体でインターンシップを開催し、「林業」という仕事への理解を深めてもらい、未来の林業の担い手育成に繋げる。

②林業分野における外国人材の活用事業

外国人の技能実習制度等の勉強会を通じて、林業分野における外国人材活用に向け研究会で検討する。

③「岐阜県林業労働力確保支援センター」会費県負担金

就業希望者の円滑な就業を図るための就業相談及び就業希望者を対象とした就業前研修、基幹的な森林技術者の育成のための研修等、総合的な担い手対策を行う支援センター会費を負担し、支援センターの円滑な業務実施を図る。

④指導事務費

就業ガイダンス等への出張や森林技術者資格制度の検討に必要な県事務費

(3) 県負担・補助率の考え方

<県負担> 県

<補助率> 担い手確保は喫緊の課題であり、県が率先して新たな担い手確保を促進する必要がある。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	543	外国人材の活用事業の研究会委員
旅費	572	費用弁償、業務旅費
需用費	165	消耗品、燃料費、会議費
役務費	26	通信運搬費
委託料	1,997	山しごとインターンシップ
負担金	3,240	岐阜県林業労働力確保支援センターへの県負担金
使用料	25	会場使用料
合計	6,568	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着を施策の柱の一つに位置付けている。岐阜県林業労働力確保支援センター（森のジョブステーションぎふ）を円滑に実施し、林業労働力を安定的に確保していく必要があることから引き続き県が全面的にセンターの支援を実施する。

(2) 国・他県の状況

神奈川県を除く46都道府県で、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、「労働力確保支援センター」が指定されている。

(3) 後年度の財政負担

引き続き県が実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 県

<妥当性>

県が、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、岐阜県森林公社内に「岐阜県林業労働力確保支援センター」を指定しており、センターを円滑に実施し、林業労働力を安定的に確保していく必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・県内の森林技術者数を令和8年度までに1,000人まで増加

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①森林技術者数 (人)	939	939	1,255	952	1,000	94%
/						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	①山しごとインターンシップ 開催回数：2回、参加人数：6人 ※新型コロナの影響で3高「岐阜・加茂・飛騨高山」の開催が中止 ②林業分野における外国人材の活用事業 外国人材活用講習会の開催：2回（技能実習と監理団体、他業種の事例） 研究会の開催：2回（課題整理と課題解決に向けた施策提案） ③林業労働力確保支援センター実施事業 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業の実施 など
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	<p>林業の担い手を安定して確保するためには、就業前の青少年等に林業への興味を喚起させることや、新規就業者を即戦力となる人材に早期育成することが必要であるため、支援センターで実施する各種研修を含め、より高い知識と技能を持った人材を育成することが重要であり、事業の必要性は高い。</p>
2	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>県内の森林技術者数の減少に歯止めがかかりつつある。</p>
2	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	<p>農林高校、岐阜県森林施業協会等の関係団体及び県内の林業事業体と連携し、効率的に実施している。</p>
1	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 森林技術者数は、雇用する林業事業体の経営状況に影響を受けるため、事業量の安定的な確保を図ることが必要である。 ・ また、研修現場だけで通用する技術ではなく、あらゆる現場において安全で効率的な間伐や素材生産を行える技術の修得が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 将来の林業を担う森林技術者を安定的に確保していくためには、青少年等に対して林業という職業への関心を高めていくことが必要である。 ・ 第4期森林づくり基本計画において、森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱の一つであり、引き続き、森林技術者の確保・育成・定着をバランスよく取り組む必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	なし
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	